

議案第 1 号、第 2 号及び第 3 号関係

中小・小規模事業者や中堅・大企業等の資金繰りのため、実質無利子・無担保融資を含む、融資規模の拡充や資本性資金の活用など、金融機能の強化に向けた対応を行う。補正追加額・補正後計画額ともに、過去最高。

追加額 39兆4,258億円（うち財政融資 32兆8,258億円、産業投資 1,000億円、政府保証 6兆5,000億円）

<主な追加額>

1. (株)日本政策金融公庫 37兆5,810億円

(1) 中小・小規模事業者向け融資 : 22兆2,630億円

- － 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付制度の拡充。 (2兆9,130億円)
- － 新型コロナウイルス感染症に関する資本性劣後ローン制度の創設。 (3,500億円)

(2) 中小・中堅・大企業向け危機対応融資 : 15兆円

- － 企業の資金繰りや資本性劣後ローンの供給強化。

(3) 農林漁業者向け融資 : 3,180億円

- － 農林漁業セーフティネット資金の拡充。

2. (独)福祉医療機構 1兆3,200億円

- ▶ 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対する運転資金融資の拡充。

3. 沖縄振興開発金融公庫 4,146億円

- ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付の拡充等による、中小・小規模事業者等の資金繰りの支援。

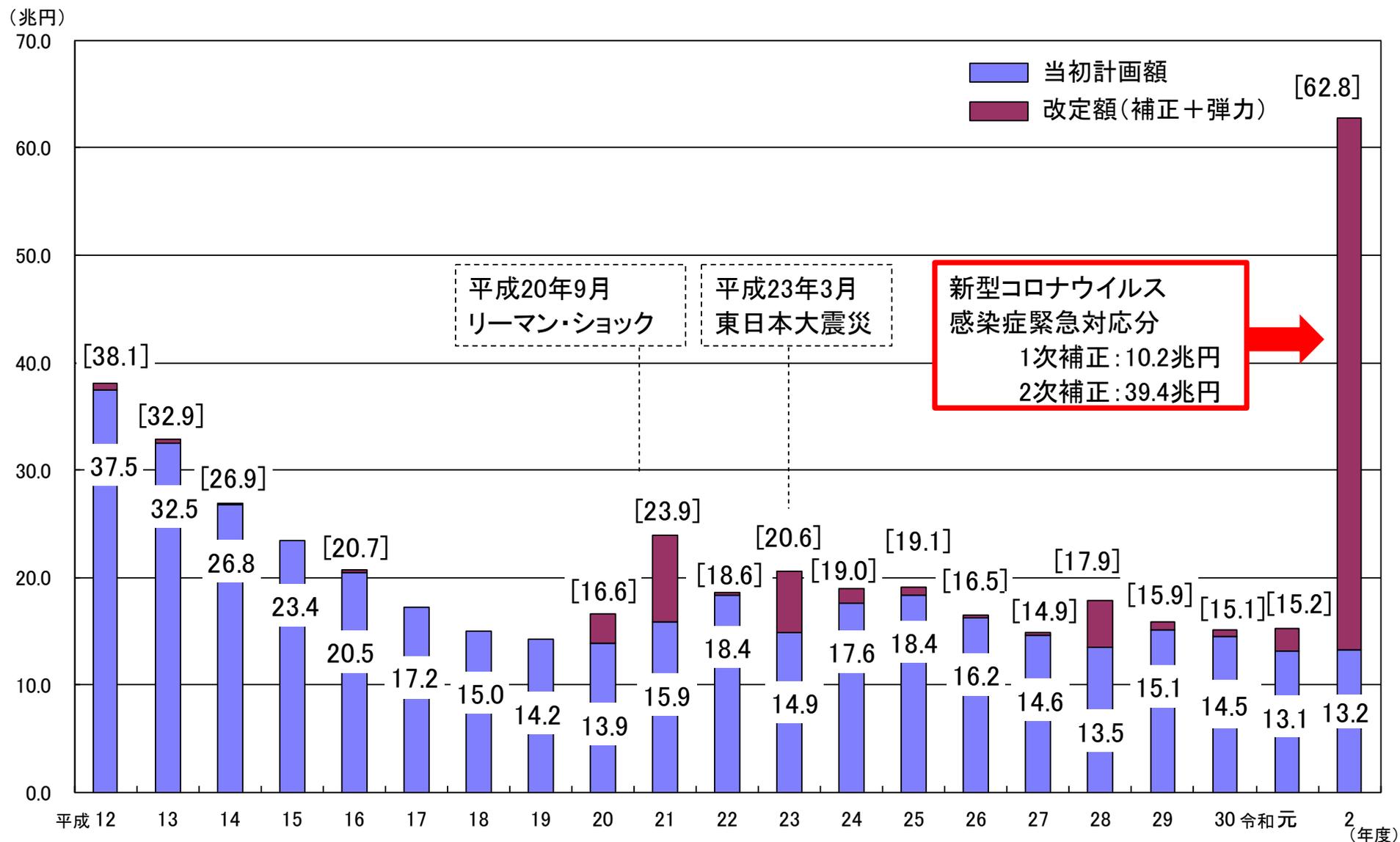
4. (株)日本政策投資銀行 1,000億円

- ▶ DBJ法改正（本年5月22日施行）により、特定投資業務の完了期限が延長され、より中長期的な目線で支援することが可能となったことを踏まえ、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」による資本性資金の供給枠を拡充し、十分な投資規模を確保。

(注1) これらのほか、令和2年度第1次補正予算に伴い地方公共団体が実施する事業に必要な資金を確保するため、地方公共団体に対する財政融資を102億円追加する。
また、今回の第2次補正予算を受けて、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。

(注2) 財政投融资計画の追加の財源として、財投債を32.8兆円追加発行する予定。

財政投融资計画額の推移(フロー)



- (注) 1. 当初計画ベース。[]は補正・弾力による改定後。
2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

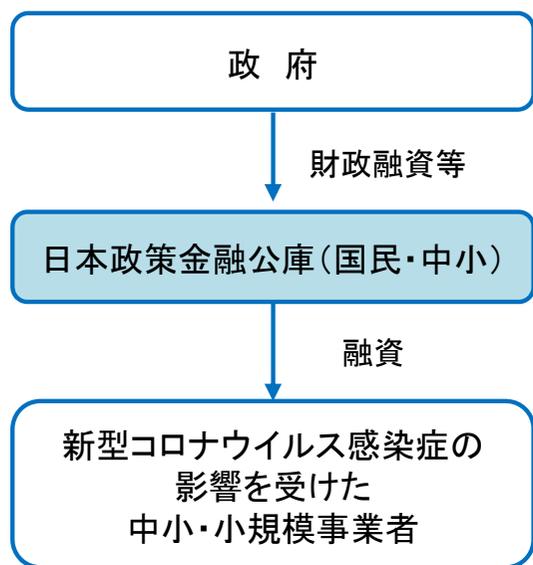
施策①: 強力な資金繰り対策(中小・小規模事業者、中堅・大企業)

- 実質無利子・無担保融資を含む、新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付制度を拡充し、中小・小規模事業者の資金繰りを支援する。
- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローンを実施する。

<(株)日本政策金融公庫(国民・中小)>

【2年度2次補正追加: 財政融資 21兆4,130億円
政府保証 5,000億円】

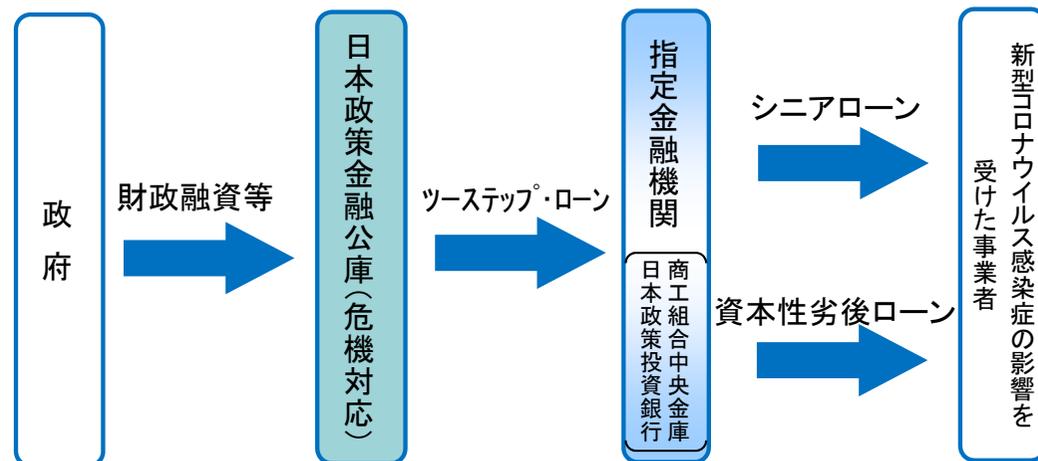
- 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症特別貸付を拡充。
特に影響の大きい中小・小規模事業者に対しては利子補給により実質無利子・無担保での貸付けを行う。



<(株)日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)>

【2年度2次補正追加: 財政融資 9兆円、政府保証 6兆円】

- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローン(5兆円程度)を実施。



※ 特に影響の大きい中小企業等に対しては、利子補給により当初3年間実質無利子・無担保での貸付けを実施(ただし、資本性劣後ローンについては当初3年間の金利を0.5%にする等の引下げを実施)。また、中堅企業に対しては、当初3年間0.5%の金利引下げを実施。

<沖縄振興開発金融公庫>

【2年度2次補正追加: 財政融資 4,146億円】

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充等により、中小・小規模事業者等の資金繰りを支援。
特に影響の大きい中小・小規模事業者に対しては利子補給により実質無利子・無担保での貸付けを行う。

※ 日本政策金融公庫(国民・中小)に係る施策と同様に実質無利子化上限や貸付限度額を拡充。

※ 実質無利子化について、当初3年間(国民事業は4千万円【現行: 3千万円】、中小事業は2億円【現行: 1億円】が上限)が対象。
※ 貸付限度額について、国民事業は8千万円【現行: 6千万円】、中小事業は6億円【現行: 3億円】に拡充する。

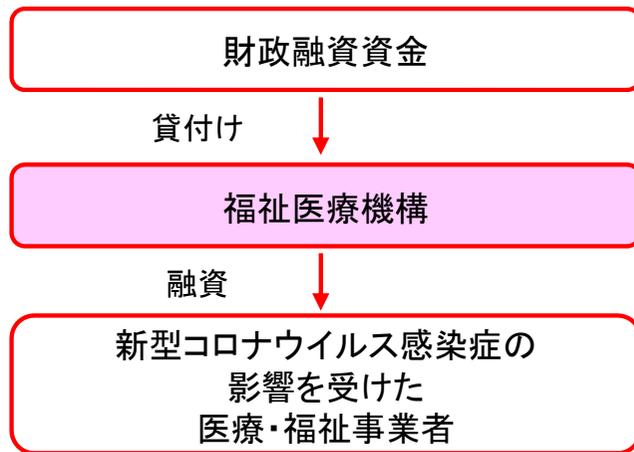
施策②: 強力な資金繰り対策(医療・福祉事業者、農林漁業者)

- (独)福祉医療機構の無利子・無担保融資制度を活用し、医療・福祉事業者が新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した場合の資金繰りを支援する。
- (株)日本政策金融公庫(農林)の実質無利子・無担保融資制度を活用し、農林漁業者が新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた場合の資金繰りを支援する。

<(独)福祉医療機構>

【2年度2次補正追加:財政融資 1兆3,200億円】

- 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対し、無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。



※ 医療貸付

- ・ 無利子について、当初5年間1億円まで現行の特例措置として認められているが、このうち、新型コロナウイルス感染症対応を行っている医療機関は、1億円又は「前年同月からの減収の2か月分」の高い方の金額まで拡充等。
- ・ 無担保について、3億円まで現行の特例措置として認められているが、このうち、新型コロナウイルス感染症対応を行っている医療機関は、3億円又は「前年同月からの減収の6か月分」の高い方の金額まで拡充等。

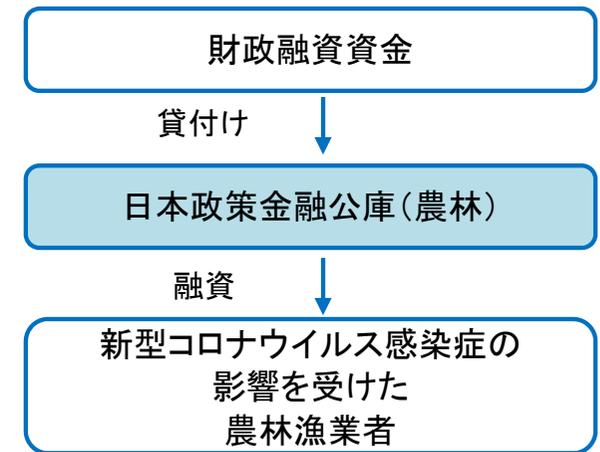
※ 福祉貸付

- ・ 無利子について、当初5年間3千万円まで現行の特例措置として認められているが、6千万円まで拡充等。

<(株)日本政策金融公庫(農林)>

【2年度2次補正追加:財政融資 3,180億円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に影響が出ている農林漁業者に対し、実質無利子・無担保での貸付けを行うことにより資金繰りを支援。



※ 農林漁業セーフティネット資金の特例措置

- ・ 貸付期限を15年【現行:10年】に延長
(一次補正と同様の特例措置)
- ・ 貸付限度額の引き上げ(年間経費:6/12→12/12)
- ・ 当初5年間実質無利子化

※ スーパーL(農業経営基盤強化)資金の特例措置(一次補正と同様の特例措置)

- ・ 当初5年間実質無利子化

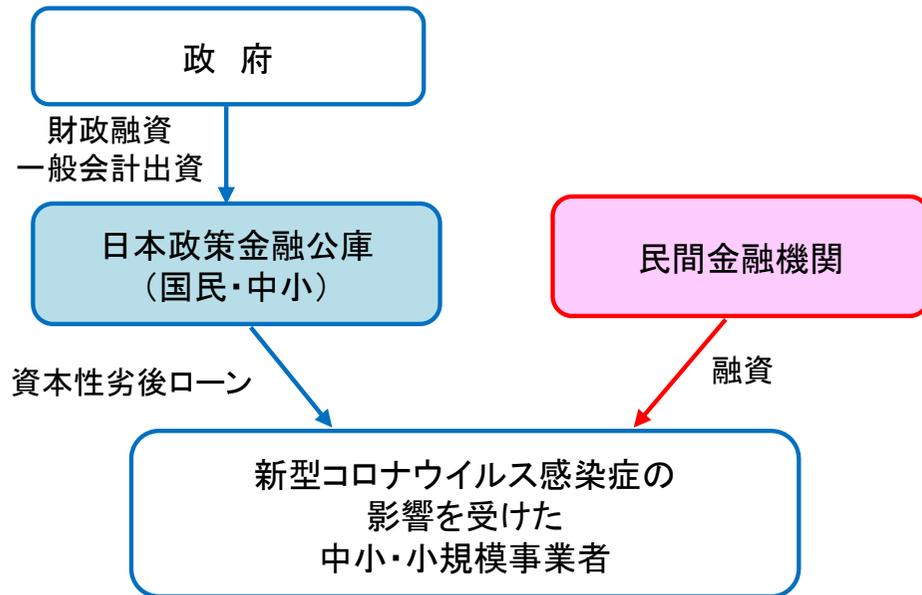
施策③: 資本性資金を活用した財務基盤強化

- (株)日本政策金融公庫(国民・中小)において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
に資本性劣後ローンを供給し、民間金融機関からの金融支援を促しつつ、事業の成長・継続を支援する。
- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期すとともに、民間金融機関
からの金融支援を促す資本性劣後ローンを実施する。【再掲】

<(株)日本政策金融公庫(国民・中小)>

【2年度2次補正追加:財政融資 3,500億円】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に資本性劣後
ローンを供給し、民間金融機関からの金融支援を促しつつ、事業の
成長・継続を支援する。

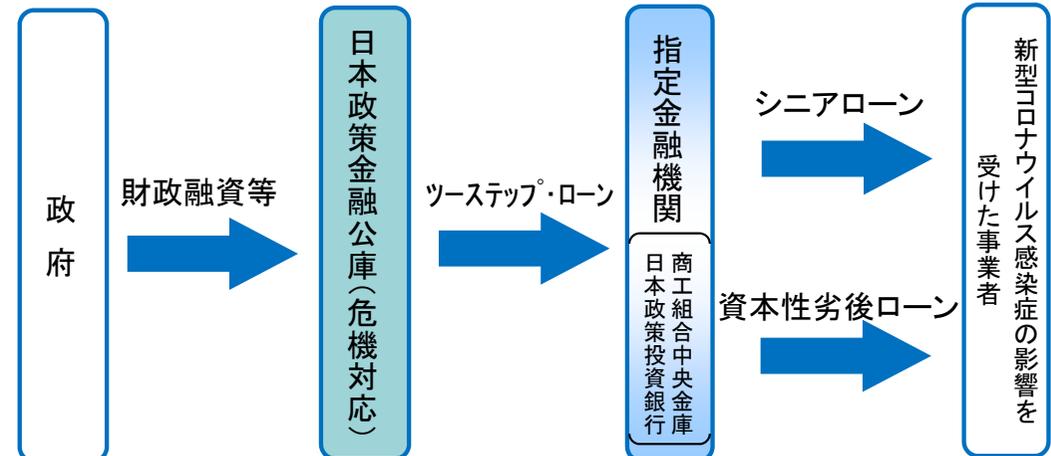


- ※ 事業者の金利負担軽減を図るために、当初3年間の金利を
国民事業1.05%、中小事業0.5%にする等の引下げを実施。
- ※ 貸付限度額は、国民事業は7千2百万円、中小事業は7.2億円。
- ※ 貸付期間は、5年1ヶ月、10年、20年。
- ※ 沖縄振興開発金融公庫についても同様の措置を講じる。

<(株)日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)>【再掲】

【2年度2次補正追加:財政融資 9兆円、政府保証 6兆円】

- 危機対応業務を拡充し、中小・中堅・大企業の資金繰りに万全を期す
とともに、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローン(5兆
円程度)を実施。



- ※ 特に影響の大きい中小企業等に対しては、利子補給により当初3年間
実質無利子・無担保での貸付けを実施(ただし、資本性劣後ローンに
ついては当初3年間の金利を0.5%にする等の引下げを実施)。
- また、中堅企業に対しては、当初3年間0.5%の金利引下げを実施。

<(株)日本政策投資銀行(DBJ)>

【2年度2次補正追加:産業投資 1,000億円】

- DBJ法改正(本年5月22日施行)により、特定投資業務の完了期限
が延長され、より中長期的な目線で支援することが可能となったことを
踏まえ、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」による資本性資
金の供給枠を拡充し、十分な投資規模を確保。

令和2年度財政投融资計画補正（案）の概要

（単位：億円）

機 関 名	令 和 2 年 度 当 初 計 画	令 和 2 年 度 1 次 補 正 追 加	令 和 2 年 度 2 次 補 正 追 加	令 和 2 年 度 2 次 補 正 追 加 後
株式会社日本政策金融公庫	36,684	93,700	375,810	506,194
うち危機対応円滑化業務	990	60,000	150,000	210,990
国民一般向け業務	20,340	17,000	123,630	160,970
中小企業者向け業務	9,454	14,000	99,000	122,454
農林水産業者向け業務	5,200	2,700	3,180	11,080
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	13,200	17,044
沖縄振興開発金融公庫	1,266	2,436	4,146	7,848
株式会社日本政策投資銀行	9,000	2,000	1,000	12,000
地方公共団体	29,346	—	102	29,448
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	—	8,202
その他機関	47,594	—	—	47,594
合 計	132,195	101,877	394,258	628,330